

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月2日

**【四半期会計期間】** 第56期第2四半期(自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

**【会社名】** 東邦レマック株式会社

**【英訳名】** TOHO LAMAC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 笠井 庄 治

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区湯島三丁目42番6号

**【電話番号】** (03)3832 - 0131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼総務部長 沼 田 茂 義

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区湯島三丁目46番13号

**【電話番号】** (03)3832 - 0131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼総務部長 沼 田 茂 義

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期 第2四半期 累計期間	第56期 第2四半期 累計期間	第55期
会計期間	自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日	自 平成24年12月21日 至 平成25年6月20日	自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日
売上高 (千円)	8,296,602	8,422,399	18,196,252
経常利益又は経常損失 (千円)	303,686	209,778	678,265
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(千円)	168,367	144,092	369,751
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	5,935,716	6,022,529	6,193,070
総資産額 (千円)	10,809,353	12,146,325	12,011,026
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(円)	33.00	28.25	72.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	7.00	6.00	16.00
自己資本比率 (%)	54.9	49.6	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	420,628	479,563	224,914
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,084	212,789	668,309
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	481,071	621,810	102,017
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	501,101	311,224	379,438

回次	第55期 第2四半期 会計期間	第56期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日	自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(円)	20.54	16.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第55期第2四半期累計期間及び第55期は潜在株式が存在しないため、第56期第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善・各種政策の効果発現による企業収益の改善、公共投資や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の増加、消費者マインドの大幅な改善等を背景に、持ち直しの動きが見られました。しかしながら米国や欧州等の景気動向に左右される形で株価や円相場は激しい上下動を繰り返し、海外景気の下振れがわが国経済を下押しするリスクとなっており、今後の先行きについては依然として不透明感の強い状況にあります。

このような状況の下、当社は前事業年度をもってサイクル事業から撤退し、売上の落ち込みが予想されましたが、取り扱いのメインとなる婦人靴・紳士靴の売上高が前年同四半期を上回り、会社全体でも前年同四半期を上回る売上高を確保することができました。しかしながら売上総利益につきましては、主に円安要因による売上原価の上昇にうまく対応できず、前年同四半期を下回ってしまいました。また営業損益につきましても、課題でありました販売費及び一般管理費を前年同四半期より減少させることはできたものの、売上総利益の落ち込みを補えず、前年同四半期を上回ることができませんでした。

経常損益につきましては、為替差益等の増加により営業外収益は前年同四半期を大きく上回りましたが、営業損益の落ち込み分を補うまでには至らず、前年同四半期を上回ることができませんでした。また四半期純損益につきましても、それらの影響を受ける形で前年同四半期を上回ることができませんでした。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は84億22百万円（前年同四半期比1.5%増）、売上総利益は14億49百万円（前年同四半期比30.1%減）、営業損失は3億18百万円（前年同四半期は営業利益2億64百万円）、経常損失は2億9百万円（前年同四半期は経常利益3億3百万円）となり、四半期純損失は1億44百万円（前年同四半期は四半期純利益1億68百万円）となりました。

当社は、シューズ事業の単一セグメントであります。単一セグメントの品目別の売上状況は、次のとおりであります。

#### 婦人靴

婦人靴につきましては、主力P B商品の「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」、「b.c. succession（ビーシーサクセション）」及び「FIT PARTNER（フィットパートナー）」が苦戦しましたが、「B.C. COMPANY（ビーシーカンパニー）」、「Alufort（アルフォート）」及び「&ROUGE（アンドルージュ）」が健闘しました。その結果、婦人靴の売上高は、51億56百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

### 紳士靴

紳士靴につきましては、ライセンスブランドが一部苦戦しましたが、P B商品の「GETON! (ゲットオン)」「ALBERT HALL (アルバートホール)」及び「Alufort (アルフォート)」が健闘しました。その結果、紳士靴の売上高は、17億26百万円(前年同四半期比12.3%増)となりました。

### ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、受注が増加したことにより15億40百万円(前年同四半期比26.2%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前事業年度末に比べ1億54百万円減少し、82億82百万円となりました。これは、主に商品が2億29百万円、繰延税金資産が1億9百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が5億10百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億90百万円増加し、38億63百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ1億35百万円増加し、121億46百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前事業年度末に比べ2億83百万円増加し、55億13百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が3億19百万円、未払法人税等が1億60百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が7億円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ22百万円増加し、6億9百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ3億5百万円増加し、61億23百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億70百万円減少し、60億22百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億90百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー - の状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ68百万円減少し、3億11百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、4億79百万円（前年同期は4億20百万円の増加）となりました。これは、主に売上債権の減少額5億8百万円等の増加要因があった一方で、税引前四半期純損失が2億9百万円、たな卸資産の増加額2億29百万円、仕入債務の減少額3億15百万円、法人税等の支払額1億64百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、2億12百万円（前年同期は1億58百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入1億64百万円等の増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出1億67百万円、有形固定資産の取得による支出1億40百万円、投資有価証券の取得による支出1億8百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、6億21百万円（前年同期は4億81百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の増加額7億円の増加要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	株東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	5,120,700	5,120,700		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月20日	-	5,120,700	-	961,720	-	838,440

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社パックス・ケイ	東京都文京区湯島 3 28 2 605	700	13.67
笠井庄治	東京都文京区	684	13.37
レマック共栄会	東京都文京区湯島 3 42 6	416	8.12
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島 3 42 6	252	4.92
笠井福子	東京都文京区	190	3.71
吉原頼道	東京都足立区	142	2.78
新井徳繁	兵庫県神戸市垂水区	112	2.19
笠井正弘	埼玉県さいたま市中央区	101	1.97
笠井正紀	東京都練馬区	100	1.95
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 8 12	86	1.67
計		2,785	54.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,065,000	5,065	
単元未満株式	普通株式 35,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権		5,065	

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式611株が含まれております。



【自己株式等】

平成25年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック株式会社	東京都文京区湯島 3 - 42 - 6	20,000		20,000	0.39
計		20,000		20,000	0.39

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は20,611株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.40%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年12月21日から平成25年6月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,006,868	1,008,699
受取手形及び売掛金	5,741,919	5,231,316
商品	1,517,665	1,747,586
その他	171,721	295,721
貸倒引当金	591	541
流動資産合計	8,437,583	8,282,782
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	415,124	441,441
土地	1,379,368	1,480,662
その他(純額)	39,593	33,926
有形固定資産合計	1,834,086	1,956,030
無形固定資産	51,402	44,789
投資その他の資産		
投資有価証券	923,458	1,126,707
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産(純額)	538,462	533,679
その他	223,499	199,739
貸倒引当金	5,834	5,771
投資その他の資産合計	1,687,953	1,862,722
固定資産合計	3,573,443	3,863,542
資産合計	12,011,026	12,146,325
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,650,180	2,330,264
短期借入金	1,500,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	60,960	35,840
未払法人税等	168,222	7,706
賞与引当金	57,693	46,859
その他	793,830	893,325
流動負債合計	5,230,886	5,513,995
固定負債		
長期借入金	5,360	-
退職給付引当金	258,045	250,935
役員退職慰労引当金	93,846	87,513
資産除去債務	2,190	2,190
その他	227,627	269,160
固定負債合計	587,069	609,800
負債合計	5,817,956	6,123,795

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	4,163,459	3,973,457
自己株式	10,609	11,149
株主資本合計	5,953,010	5,762,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,328	296,809
繰延ヘッジ損益	1,731	36,748
評価・換算差額等合計	240,060	260,061
純資産合計	6,193,070	6,022,529
負債純資産合計	12,011,026	12,146,325

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)
売上高	8,296,602	8,422,399
売上原価	6,224,121	6,972,779
売上総利益	2,072,481	1,449,619
販売費及び一般管理費	1,807,868	1,768,481
営業利益又は営業損失( )	264,613	318,862
営業外収益		
受取利息	1,577	3,674
受取配当金	9,149	14,153
仕入割引	2,014	4,783
受取賃貸料	16,443	30,753
為替差益	5,355	69,373
保険解約返戻金	2,415	1,696
その他	7,826	4,479
営業外収益合計	44,783	128,914
営業外費用		
支払利息	3,321	4,309
手形売却損	1,186	1,025
賃貸費用	-	13,812
貸与資産減価償却費	1,201	-
その他	-	682
営業外費用合計	5,709	19,830
経常利益又は経常損失( )	303,686	209,778
特別利益		
固定資産売却益	351	-
特別利益合計	351	-
特別損失		
固定資産除却損	257	1
固定資産売却損	88	37
特別損失合計	346	38
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	303,691	209,816
法人税、住民税及び事業税	145,201	7,777
法人税等調整額	9,877	73,501
法人税等合計	135,324	65,724
四半期純利益又は四半期純損失( )	168,367	144,092

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	303,691	209,816
減価償却費	30,956	32,118
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,266	112
受取利息及び受取配当金	10,727	17,828
仕入割引	2,014	4,783
支払利息	3,321	4,309
為替差損益 ( は益 )	5,355	69,373
固定資産売却損益 ( は益 )	263	37
固定資産除却損	257	1
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	6,274	10,834
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	5,894	7,109
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	8,366	6,333
売上債権の増減額 ( は増加 )	577,722	508,630
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	146,362	229,921
仕入債務の増減額 ( は減少 )	154,438	315,131
その他	30,128	198
小計	648,718	325,948
利息及び配当金の受取額	9,614	15,215
利息の支払額	3,104	4,194
法人税等の支払額	234,599	164,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,628	479,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	259,000	167,000
定期預金の払戻による収入	173,510	164,000
有形固定資産の取得による支出	4,838	140,972
有形固定資産の売却による収入	13,862	105
無形固定資産の取得による支出	5,743	1,839
投資不動産の取得による支出	56,056	-
投資不動産の賃貸による収入	-	28,545
投資有価証券の取得による支出	11,715	108,986
差入保証金の差入による支出	10,867	318
差入保証金の回収による収入	23	29,175
その他	2,741	15,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,084	212,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	39,280	30,480
配当金の支払額	40,576	46,452
その他	1,215	1,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,071	621,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,015	2,328
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	217,511	68,214
現金及び現金同等物の期首残高	718,613	379,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	501,101	311,224

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年6月20日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年12月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月20日)
受取手形割引高	150,238千円	171,177千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年6月20日)
支払手数料	344,552千円	405,164千円
従業員給料及び手当	398,861千円	358,474千円
賞与引当金繰入額	61,639千円	46,859千円
退職給付費用	10,771千円	13,787千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,180千円	3,552千円
貸倒引当金繰入額	1,266千円	112千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年6月20日)
現金及び預金	927,021千円	1,008,699千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	425,920千円	697,475千円
現金及び現金同等物	501,101千円	311,224千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	40,819	8.00	平成23年12月20日	平成24年3月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月20日 取締役会	普通株式	35,710	7.00	平成24年6月20日	平成24年9月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年12月21日 至 平成25年6月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月8日 定時株主総会	普通株式	45,908	9.00	平成24年12月20日	平成25年3月11日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立55周年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	30,600	6.00	平成25年6月20日	平成25年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	シューズ事業	サイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,809,110	487,492	8,296,602		8,296,602
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,809,110	487,492	8,296,602		8,296,602
セグメント利益	453,294	34,859	488,153	223,540	264,613

(注)1 セグメント利益の調整額 223,540千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第2四半期累計期間(自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントのため、記載を省略しております。

なお、従来、「シューズ事業」、「サイクル事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、平成24年12月をもって「サイクル事業」から撤退したため、「シューズ事業」のみとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	33円00銭	28円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	168,367	144,092
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	168,367	144,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,101	5,100

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第56期(平成24年12月21日から平成25年12月20日まで)中間配当については、平成25年7月26日開催の取締役会において、平成25年6月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,600千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月29日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成24年12月21日から平成25年12月20日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年3月21日から平成25年6月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年12月21日から平成25年6月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成25年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。